令和２年度　事業所別事業報告
事業所　【　法人本部　】

Ⅰ　令和２年度の状況

第四期３ヵ年計画の最終年、職員一丸となり到達目標に向け努力した。しかし、令和２年度は世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者及び職員の感染を防ぐため施設外の研修や行事、様々な交流は中止や自粛となり、今もなお、利用者の面会制限やボランティア等の受け入れも中止するなど感染症対策に追われた１年であった。

各事業の経営状況としては、新型コロナウイルス感染症の対応・対策で、特に通所系の事業（デイサービス等）では、利用控えや県外者（感染拡大地域）との接触等で利用を中止される方もあり、利用（収入）が減少した。少しでも安心して利用いただけるよう各種補助金を活用しながら施設整備や衛生管理体制を整え、鳥取県の「新型コロナウイルス感染予防対策協賛店」の基準をクリアし、県の認定を受け、登録（９事業所）された。

「人事・企画教育課」では、人材育成のために、職員との面談を多くもつよう職員の思いに寄り添う努力をした。各種研修では、新型コロナウイルス感染症（対策）の影響で中止になったものもあるが、できるだけ学ぶ機会をなくさないようオンライン研修を活用するなどして、職員の資質向上に努めた。

Ⅱ　評価

項目	重点目標		評価
サービス	①	コンプライアンス（法令遵守）の強化	・　令和２年度 鳥取県の法人指導監査なし。 実地指導監査あり：居宅介護、三喜苑西郷、ケアハウス、賀茂保育園で実施。（４施設とも指摘事項なし。） ・　虐待及びハラスメントの防止に努めた。（ハラスメントの防止に関する方針：R2.2.10）9月全体会（研修）において相談窓口を職員に周知した。
	②	非常時における安全確保・対策	・　防災訓練回数 三朝温泉三喜苑 避難訓練　2回実施した。（うち1回は机上訓練＝新型コロナウイルス感染症対策） 夜間通報訓練　２回実施した。（そのうち１回は抜き打ちで実施。） GH仁の里 避難訓練　2回実施した。 三喜苑西郷 避難訓練　１回実施した。 ・　三朝温泉三喜苑　「避難確保計画」及び「防災計画」　見直し中。 ・　防災研修を実施した。（8月25日全体会（研修））　78名参加した。（欠席者には伝達講習を実施。） ・　職員の労働災害：１件（転倒）あった。（内訳：業務災害　１件）
	③	苦情の解決・リスクの管理（マネジメント：管理・分析・改善・成果を引き出す）	・　苦情相談受付件数　6件 毎月苦情解決委員会を開催し、苦情、相談、質問について内容を確認し、対応策・解決結果について確認した。 ・　苦情解決第三者委員会を開催し、発生した苦情解決状況等を説明及び意見聴取した。（年間３回） ・　職員状況　採用25名・退職19名 ・　労働者不足の対策 公共職業安定所（ハローワーク）の活用、民間人材紹介会社への情報収集・発信、各種就職フェアへの参加などを実施した。（採用経路：ホームページや知り合いの紹介など・ハローワークからの紹介で6名採用。民間人材紹介会社からの紹介で6名採用。） ・　育児休業中の職員への情報提供や情報収集にも努め、スムーズな職場復帰へ確認・調整した。（育児休業中又は復帰後に退職した者：なし） ・　新型コロナウイルス感染症対策を整備し感染予防に努めた。 新型コロナウイルス感染予防対策協賛店に9事業所を登録し認証された。 （マニュアルの作成、感染看護学専門家と県による実地（現地）指導、中部地区の発生状況（警報）に合わせたボランティアの受入と、家族の面会を実施した。感染予防物品の購入をした。感染症物品の備蓄・保管をした。）
能力開発	①	職員個々の資質向上（研修参加・資格取得支援と受講・内部研修の充実）	・　各種研修会を毎月実施 全体会（毎月開催）：平均 71名参加あり。（令和元年度　：　77名参加） 職員研修（年間4回）：平均 26名参加あり。（令和元年度　：　22名参加） 施設外研修　延べ 114名参加あり。（令和元年度　：　延べ 226名） 新人研修（年間３回）：対象者 12名（令和元年度　：　8名）

能力開発	①	職員個々の資質向上（研修参加・資格取得支援と受講・内部研修の充実）	・　令和2年度実績（取得状況） 介護福祉士1名／各研修等修了者：ケアマネ更新研修6名、鳥取県保育士等キャリアアップ研修 7名（乳児保育2名、障がい保育1名、食育･アレルギー対応1名、保護者支援・子育て支援1名、保健衛生・安全対策1名、マネジメント研修1名）が取得した。 ・　施設内研修（新人研修・職員研修・全体会）については、アンケートを実施し研修の評価・振り返りを行った。 ・　職員研修・全体会…新型コロナウイルス感染症対策して開催した。 （会場の分散やオンラインで、時間短縮で実施した。（30分）） ・　全体会の欠席者には、動画を活用し、後日、伝達講習を実施した。
	②	給与・働き方に関する規程の見直し（同一労働同一賃金への対処）	・　「働き方改革（賃金・待遇等）」を踏まえ役職員給与規程を改正し、４月分給与から適用（支給）した。 ・　年次有給休暇の確実な取得に向けた仕組みについて、新規採用者研修時の説明や衛生委員会、主任・リーダー会への情報提供、法人本部近況報告等により周知した。 ・　鳥取県最低賃金改定に伴い、臨時警備員基本給を改正した。（10月分給与から実施）（鳥取県最低賃金 +2円UP→792円/時給。全国平均は902円/時給）
	③	業務の見直しと効率化（ICT活用／業務手順の見直しと統一）	・　すべての介護保険事業所に、介護記録システム及び記録と連動した請求システムを導入、請求時の業務負担が軽減した。ただ、これまでの請求システムと出力データ（帳票）が異なるため請求実績の集約等見直しが必要である。
地域	①	ヒト：職員の派遣（研修講師・介護教室など）／ボランティアの活用・見直し	・　ボランティア受入人数　延べ85名。（令和元年度：694名） 新型コロナウイルス感染症対策により、中部地区の警報状況に応じて受入を中止した。 ・　講師派遣（９回派遣）… 三朝町主催 介護予防教室　５回 三朝町社会福祉協議会主催 健康教室 ４回 （令和元年度：１２回）
	②	モノ：非常時における避難（スペース有効利用）／情報開示・発信（ＨＰ・広報誌）	・　情報公開：ホームページ（ＨＰ）等に必要事項を掲載、開示した。 （法人事務所（玄関）でも情報公開している。） ・　機関紙「太陽」年３回発行した。（100号～102号） 新型コロナウイルスの関係で記事が減少したため、年間４回の発行を３回とした。記念すべき100号は記念号として、内容を拡大し、通常４ページのところを８ページで作成した。 ・　福生会ニュース（ホームページ） 月平均15件情報発信した。（令和元年度：平均17件） ・　ホームページ…新型コロナウイルス（面会について、事業所の利用等）の状況に応じて更新を行った。 ・　各居宅介護支援事業所等に、利用状況のご案内、新型コロナウイルス感染症対策のお願い、注意事項等をお知らせ（郵送）した。
	③	カネ：社会福祉充実残額の算定と計画	・　令和元年度における、社会福祉充実残額△347,350,000円のため、社会福祉充実計画の策定は不要ではあるが、公益的取組み（地域貢献）は実施した。 ・　ボランティア受入、介護教室の開催、地域行事への参加 ・　利用者負担軽減制度の実施：対象者1名 ・　福生会祭り…新型コロナウイルス感染症対策により中止した。（令和元年度：来場者300名） ・　論語三代…新型コロナウイルス感染症対策により中止した。（令和元年度：120名　スタッフ等23名除く） ・　認知症カフェ（わらわぁ会）…年間1回開催し、延10名参加あり。 新型コロナウイルス感染症対策により、途中から開催を中止した。 ・　地域交流会…新型コロナウイルス感染症対策により中止した。
業務	①	支出管理の強化（増税対応含む）	・　月毎の予算執行状況を各課長・各主任に報告し、支出状況等の情報共有ができた。 ・　予算超過、水道・電気等の使用量の急激な増減等があれば随時、各担当課長及び各主任に確認し、原因把握と注意喚起に努めた。 ・　三喜苑（横手）の電気料金について、契約プラン変更を実施し料金削減となった。（約170万円）
	②	設備投資と計画（エコ・大型機器の入れ替え・計画）	・　鳥取県のコロナウイルス感染症関連補助金を活用し、ウイルス対策フィルター搭載エアコン等感染症対策の備品を購入した。（補助金総額：6,797,000円） ・　ケアハウス全居室のリビング照明をＬＥＤ化にした。 ・　鳥取県の補助金を活用し、介護老人福祉施設の居室４部屋を改修工事した。 （プライバシーに配慮した４床部屋に改修／補助金総額：11,550,000円） ・　介護老人福祉施設の２階浴室に特殊浴槽を追加導入した。（リース契約）
	③	法人本部の機能強化及び「組織」の見直し	・　現況報告書：鳥取県法人指導担当の指導に従い提出した。 ・　内部監査機能（体制）のさらなる強化が必要あり。（機能・体制の検討必要）

令和2年度　役員会等実施状況

日　付	会議名（開催時間）	主な議案・報告事項
令和2年5月13日	監査会　9:00～	○　平成31年度事業の監査
令和2年5月24日	第94回理事会　9:00～	○　平成31年度　各事業　事業報告及び収支決算について ○　評議員会の開催について ○　三朝町立賀茂保育園 園長（施設の長）交代について ○　職務執行状況について（報告） ○　平成31年度　社会福祉充実残額について（報告） ○　令和2年度　社会福祉法人福生会　組織図（報告）
令和2年6月9日	第76回評議員会　9:30～	○　平成31年度　各事業　事業報告及び収支決算について ○　令和元年度法人指導監査の結果について（法人本部）（報告） ○　令和元年度法人指導監査是正・改善状況報告書（報告） ○　平成31年度　社会福祉充実残額について（報告） ○　令和2年度　社会福祉法人福生会　組織図（報告）
令和2年7月7日	第4回運営協議会 【書面開催】	○　福生会への意見聴取について ○　平成31年度　各事業所 事業報告について その他（報告） ○　運営協議会について ○　令和2年度　各事業所 事業計画について ○　役員名簿
令和2年11月15日	第95回理事会　9:00～	○　令和2年度　各事業　追加補正予算について ○　評議員選任・解任委員の選任について ○　苦情解決第三者委員の重任について ○　役職員給与規程の一部改正について ○　令和2年12月支給分　勤勉手当の支給月数について ○　職務執行状況について（報告） ○　軽費老人ホーム事務費（補助基準額）単価について（報告）
令和3年3月14日	第96回理事会　9:00～	○　令和2年度　各事業　追加補正予算について ○　令和3年度　各事業　事業計画及び予算について ○　職務執行状況について（報告） ○　介護保険法に基づく実地指導及び業務管理体制確認検査の結果について （三喜苑西郷通所介護事業所）（報告） ○　令和2年度老人福祉施設指導監査の実施結果について （ケアハウス三喜苑）（報告） ○　令和2年度実地指導結果通知書（居宅介護支援事業所）（報告） ○　令和2年度児童福祉行政指導監査の実施結果について （三朝町立賀茂保育園）（報告）

【苦情解決に関する委員会】

日　付	会議名（開催時間）	主な議案・報告事項
令和2年7月7日	苦情解決　10:00～ 第三者委員会	○　利用者家族の対応について（相談） 説明及び意見聴取
令和2年9月24日	苦情解決　10:45～ 第三者委員会	○　当事業所にて発生した苦情解決状況について 説明及び意見聴取
令和3年4月14日	苦情解決　11:00～ 第三者委員会	○　当事業所にて発生した苦情解決状況について 説明及び意見聴取 ○　令和2年度の苦情相談受付の報告

＊令和2年度（年間）苦情相談受付件数：6件　（昨年度：10件）

苦情相談の内容
- サービスの内容（サービスの質や量）に関すること　・・・　4件
- 説明・情報提供に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1件
- その他（送迎に関すること）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1件

＊苦情内容については機関紙「太陽」で公表している。

＊その他「苦情解決委員会」を毎月開催。　苦情・相談・質問等について、毎月検討している。

（構成メンバー：苦情解決責任者、苦情受付担当者等）

令和２年度　事業所別事業報告

事業所　【 介護老人福祉施設 】

Ⅰ　令和２年度の状況

高齢化に伴い、利用者が誤嚥性肺炎等で入院退院を繰り返される状況が多く見られた。施設内でも点滴治療など医療依存度の高い者が増えてきている。今年度27名が退所され、看取りの者も16名あった。施設内での看取りを希望される者が増えてきており、今後も多職種との連携が重要となる。退所から次の者の入所までに日数がかかり、収入減の要因の一つとなっている。

コロナ感染予防の為、面会の制限もありご家族に施設での様子を伝えて、少しでも安心して頂けるように努めた。今後も各専門職がその専門性を発揮し、多職種で連携を深め適切なサービスが提供できるように努めていく。

Ⅱ　評価

項目	重点目標		評価
サービス	①	専門的な介護サービスの提供	・　月1回認知症ケア会議を開催し認知症介護について検討した。 ・　認知症学習療法を実施した。（対象者5名　週3回） ・　16名の看取りを実施した。コロナ禍で、面会もままならない中での看取りであり、家族にとっては「寂しさ」を感じられたと思う。職員は家族と本人の意向に沿ったケアに取り組んだ。 ・　終末期に関する意向はその都度確認を行い、思いに寄り添うよう努めた。 ・　月1回、歯科医師による勉強会を実施した。口腔ケアについて歯科医師に相談し、助言や指導を受けた。
	②	自立支援の介護の推進	・　月1回委員会を開催し排便コントロール等個々に合わせた内容を検討し実践した。 ・　身体状況に合わせて食事内容、食事形態等変更や見直しを行った。 ・　嚥下体操を実施した。
	③	安心、安全、満足の得られる生活の提供	・　各ユニット順番に月1回調理活動を実施した。季節を感じて頂けるような工夫も行い、利用者に大変喜ばれた。 ・　接遇や虐待の芽チェックリストを活用することで普段、職員自身がどのように感じているのかが把握でき、サービス向上に繋がった。 ・　褥瘡がある状態で入所される方はあったが、医療との連携で改善している。軽度の表皮剥離は変わらず見られる。車椅子での長時間の離床、ずれ姿勢での離床も発生要因でもあり、臥床中のポジショニング以外でも気をつけた。 ・　2階浴室に特殊浴槽（座位式入浴機器）を導入。2階居室4部屋の工事を行った。（プライバシーに配慮した４床部屋に改修）
	④	病院との連携をはかる	・　谷口先生の往診時に上申、地域連携室との連携を図った。 ・　谷口病院との意見交換会を１回開催した。（計画：3か月に1回開催）
能力開発	①	特養ミーティングで各種研修を開催し理解を深める	・　年間計画を立て、研修を開催し、理解を深めた。 ・　各ユニットで必要時に研修を行った。
	②	対人援助技術を高める	・　1月の全体会で接遇向上研修を実施した。今後、介護士の参加を増やす。 ・　ストレスマネジメントについての勉強会を開催した。
地域	①	地域の保育園や小中学校と連携や交流をはかる	・　新型コロナウイルス流行に伴い、受け入れができなかった。
	②	ボランティアさんとの交流	・　コロナ対策の為、ほとんど実施できなかった。 ・　行事については施設職員のみで、実施可能なものを行った。
	③	福生会ニュースを掲載する	・　福生会ニュースを年9件掲載した。（目標：月2回以上）コロナ感染予防の為、行事もほとんど中止となり、写真を写す機会が減た。ご家族へは、日中の様子のお手紙と写真を一緒に送った。
業務	①	職員の健康維持	・　腰痛で休む職員は少なくなったが、引き続き腰痛予防対策を図る。
	②	記録業務のシステム化（ICT化）	・　基本的な介護内容記録については問題なし。2月から請求業務のシステム移行があり、記録内容の確認漏れがないようチェックを行った。
	③	安定的経営を目指す	・　平均入院者数4.1人/日

＜令和2年度入所者状況＞
平均要介護度：3.9
退所者数：27名（看取り16名、病院退所10名等）
待機者数：100名

※参考：平成31年度入所者状況
平均要介護度：4.1
退所者数：24名（看取り6名、病院退所3名等）
待機者数：108名

令和２年度　事業所別事業報告
事業所　【　ケアハウス　】

Ⅰ　令和２年度の状況

認知症予防レクリエーションや早口言葉等で頭を使うこと、ラジオ体操等で体を動かすことを継続して身体機能や認知機能を維持することができた。要介護認定を受けているほとんどの者が介護度の維持ができ、改善できた者も１名あった。一方で、入退院を繰り返され病院で亡くなられた者が１名、他施設へ入所された者が２名、入院で利用対象外の者１名、県外（親族宅）への引越が１名、計５名の退去者があった。

各事業所と連携でき、入居者の確保に努め、１月以外は満床が維持できた。（基準：初日在籍）

Ⅱ　評価

項目	重点目標		評価
サービス	①	サービスの質の向上（全体）	・　認知症予防レクリエーションを午後の体操の時間に継続して実施し、身体機能や認知機能を維持できた。また、広い２階談話室を使い、 ボールやボーリング・輪投げ等の道具を使ったレクリエーションも組み込み、曜日ごとに内容を変えて実施した。 ・　ミニ講座は実施月を変更した月もあったが、計画通り５回実施できた。（内容：リハビリ・認知症・防災・感染症予防・栄養） ・　緊急時の対応については入居者ファイルを更新し、総務課、特養２階にも引継ぎをした。 ・　毎月1回ナースコールの点検を入居者自らしてもらい、使用方法の確認ができた。
	②	サービスの質の向上（個人）	・　個別外出を年間一人１回以上実施した。散髪や銀行、自宅訪問等希望に沿った対応ができた。花見ドライブや海岸ドライブなど季節ごとの外出も感染予防をしながら実施でき、楽しみのある生活の提供ができた。 ・　職員の異動もあり、声かけや居室訪問など一人ひとりとの時間を作って関係づくりに努めた。 ・　入居者の近況報告と行事予定をご家族に毎月手紙でお知らせした。また、来苑時や電話で入居者の様子を報告し、連携を図った。
能力開発	①	人材育成と資質向上	・　認知症について定期的な学習はできなかったが、職員研修等の資料を使って学習したり、ケアハウスでの事例を検討した。 ・　レクリエーション研修は中止となり、参加できなかった。 ・　施設内研修には毎月１名以上は参加し、参加できなかった職員には伝達研修を実施した。
	②	接遇力向上	・　毎月ミーティングで評価をし、目標が達成できたら次の目標を決め取り組んだ。 ・　接遇研修の受講後からは「元気な挨拶、職員としての丁寧な言葉遣い」を目標に取り組んでいるが、まだ評価は良くない。
地域	①	地域・保・小・中との交流	・　各交流会が中止となった。三朝町駅伝大会時には６名の入居者が三喜苑前で各選手を応援した。
	②	地域貢献の実施	・　みささ村地域協議会の花いっぱい運動に参加し、入居者と一緒に季節ごとの花の手入れを行った。また、三朝町社会福祉協議会のペットボトルキャップ回収に協力した。
業務	①	記録業務のシステム化	・　レクリエーションの統計を取り、今後活用していく。定期的な学習会はしなかったが、新たな活用方法についてはその都度検討した。
	②	安定的経営	・　１月が空床になった（初日に１部屋空きあり）が、９日には入居があり満床になった。それ以外の月は満床が維持できた。 ・　関係機関に定期的な情報提供はできなかったが、適宜情報提供を行い、照会や申し込みがあった。
	③	ホームページの活用	・　福生会ニュースを年間28件掲載した。入居者の様子や行事等の情報発信に努めた。

令和2年度　事業所別事業報告

事業所　【 通所介護事業所　】

Ⅰ　令和2年度の状況

令和2年度は、週に複数回利用している利用者の体調不良や施設入所、ショートステイによる利用停止に限らず、積雪や新型コロナウイルス感染症等の影響も受けなかなか実績を上げられない状況が続いた。その後に事業所からの紹介もあり、新規利用者を受け入れるが、年々利用者数も減少している。介護支援専門員への情報提供と情報共有をさらに図り、新規利用者の獲得につなげていく必要がある。利用者一人ひとりのニーズに沿った援助を提供することにより、自宅において可能な限り自立した生活を継続していくことができるように、引き続き支援していく。

Ⅱ　評価

項目	重点目標		評価
サービス	①	利用者に応じた機能訓練の実施	・　機能維持・向上者数は63%で目標達成出来なかった。（目標：70%） ・　機能訓練を1日平均20人以上実施した。（月平均延474名） ・　バーセルインデックス（ADL（日常生活動作）を評価する方法の一つ）を月平均55人実施した。 ・　体力測定を6月（31名）、1月（30名）実施し、運動意欲向上に繋げた。
	②	能力や好みに応じた活動の提供	・　興味関心チェックシート、個別アセスメントを作成し記録システムに情報入力した。　目標設定等に、活用した。 ・　学習療法を継続実施（月平均10回、月平均16名）したが、新規対象者はなし。学習療法指導者の減少に伴い、指導者育成を検討する。 ・　コロナ禍で買い物・外食ツアー、調理活動を中止し、屋内で感染対策をとりながら、毎月季節に合った行事を行った。
	③	家族・各事業所との連携強化	・　サービス担当者会議には、ほぼ全て出席し、家族・各事業所へ状況報告を行った。（1件のみ書面による情報提供） ・　家族懇談会はコロナ感染拡大防止のため、中止とした。 ・　家族アンケートを3月に実施した。今後の取り組みに活かしていく。（79名に配布し、59名から回答あり：回収率75%）
能力開発	①	スキルアップと人材育成	・　施設内外研修はコロナ感染拡大につき中止が多かった。施設内研修は2回、延12名参加した。施設外研修はレクリエーション研修4名、ケアマネ更新研修1名の参加だった。レクリエーション研修は現場で実践した。 ・　接遇評価と振り返りを毎月実施し、接遇力向上に繋がった。
	②	専門性を活かした業務の遂行	・　コロナ禍により認知症介護者実践研修会は、中止となった。 ・　各専門分野から意見を出し合い、ミーティングで検討した。
地域	①	地域貢献と地域への発信	・　コロナ禍で講演会や地域行事等は、中止となった。 ・　出前レクを4回実施した。（加谷、片柴、神倉、三朝） ・　三朝町駅伝大会に部落チーム枠で2名参加した。（職域：福生会チームとしての出場は、取りやめた。） ・　福生会ニュースに行事やレクリエーションの様子等を掲載し、情報発信した。(13件/年)
業務	①	安定的な経営	・　利用者数実績：介護保険利用者30.5名/日。（要介護23.1名/日（目標25名/日）要支援7.4名/日）新規利用者21名/年。利用終了者16名/年。 ・　認知症加算は取得できなかった。（総利用者に対し認知症（Ⅲa）の方が2割いるという要件が満たせなかった。） ・　デイ新聞を年3回発行。利用者空き情報を掲載し各事業所へ配布した。
	②	業務改善	・　記録ソフトの活用により、日々の記録確認もしやすくなり、記録時間の短縮化も図れた。 ・　各業務の問題点等について都度確認と相談を行い、改善を行った。 ・　担当業務を毎月確認、変更等による改善を行い、業務を遂行した。
	③	職員の健康維持及び福利厚生	・　送迎中の車両事故が3件（接触）、労働災害が1件（介助中に転倒し怪我）あり。対策を検討し、周知徹底した。車両事故については運転指導を行った。 ・　時間外労働については上限規制を遵守した。 ・　全職員が計画的に有給休暇を年5日以上取得できた。

令和２年度　事業所別事業報告

事業所　【 短期入所生活介護事業所 】

Ⅰ　令和２年度の状況

ショートステイの利用者は、要支援から医療的対応が必要な重度者まで幅が広く、在宅生活の継続の視点から特養利用者よりもきめ細かいサービス提供が必要である。またサービス利用を調整する各居宅介護支援事業所ケアマネジャーとの連携が重要となってくる。

今年度の傾向として、入院をきっかけに自宅での生活が難しくなり、ロングショートステイを希望される者が増えている。体調不良の為、病院で過ごされる者やお泊まりデイを利用しながら次の施設入所を待たれる者が多くなり、在宅生活中心で定期的なショートステイ利用を希望される者は減少している。

ロングショートの受け入れ人数も調整しながら、各関係機関と連携を図りながら新規利用者獲得に努めている。ロングショート利用者は特養を待機している者が増えている影響で、重度の方が多い。それによって現場職員の業務量が増えている。

Ⅱ　評価

項目		重点目標	評価
サービス	①	機能訓練の計画作成、他医療機関等の連携とアセスメント等の充実	・　個別機能訓練計画については、各ケアマネジャーと連携して作成した。 ・　生活機能向上加算対象者は2名となった。谷口病院より理学療法士の来苑があり、評価も実施し、個別訓練に活かせている。
	②	認知症利用者への適切なサービス提供	・　認知症日常生活自立度Ⅲ以上の受け入れが58.5％となった。 ・　認知症学習療法を実施した。（対象者1名　ショートステイ利用時）学習療法評価の結果では、目立った認知の低下は見られなかった。
	③	利用者のニーズに合った細かい対応と業務の見直し	・　今年度トラブルが2件発生（8月）した。職員間で状況を確認し合い、同じトラブルが発生しないように改善した。
能力開発	①	認知症利用者への対応力向上	・　特養ミーティング内で認知症研修を実施した。 ・　研修を通して、認知症対応能力向上を図った。
地域	①	居宅ケアマネジャーとの連携	・　コロナ禍で担当者会議が開催しにくい状況となったが、出席依頼があったものについては100％出席した。
業務	①	利用者確保	・　利用者実績　　14.8人/日
	②	夜勤職員配置加算の算定要件確保	・　認定特定医行為業務従事者資格を（介護士の吸引、胃ろうの対応資格）有する夜勤者を毎日１名配置し、新たな加算を取得した。

	平成31年度	令和2年度	差
利用延べ人数	5,382	5,396	14
平均要介護度	3.6	3.6	0
１日平均人数（人）	14.7	14.8	0.1

令和２年度　事業所別事業報告

事業所　【　グループホーム　仁の里　】

Ⅰ　令和２年度の状況

グループホームの利用者も高齢になるにつれ体力の低下もみられ、医療も必要になってきている。

コロナ禍による外出、外食、面会の自粛による寂しさや苛立ちもある中、リモートによる面会や電話での対応をすることで、精神的な不安は取り除くことができた。

Ⅱ　評価

項目		重点目標	評価
サービス	①	楽しみや喜びのある暮らし作り	・　洗濯たたみ・屋外への洗濯物干し・調理活動・食器洗い等能力に応じて実施できた。（毎日） ・　お花見　紅葉狩りドライブ（奥津）ふるさと訪問、月々の行事に合わせた食事の提供。外食はコロナ禍により中止した。
	②	心身機能を維持し、活力のある生活を送る	・　谷口病院 理学療法士指導によるリハビリメニューを毎朝のテレビ体操に加えて実施。午後からの個別でのリハビリ時間を設けたが全員に関われず、また利用者の拒否もあり、午前中に集中して全員で出来るようにした。 ・　主治医や看護師への相談により早期受診につなげ、普段と違う点も職員間で引継ぎを行う等、健康管理に留意した。また近場でのかかりつけ医も見つけ早めの受診に心掛けた。
	③	地域とのつながり・開かれた施設を目指す	・　コロナ禍により地域行事へは参加できなかった。
能力開発	①	学ぶ意識・資質の向上を目指す	・　コロナ禍により外部研修への参加は難しく、webによる認知症研修に１名参加した。（計２回） ・　認知症ケア会議を通じて情報の共有を行った。
	②	認知症に関わる資格取得	・　法人内認知症研修（職員研修）に３名参加した。
地域	①	運営推進会議の開催	・　運営推進会議（2ヵ月に1回）は、コロナ禍により文章での開催とした。質問・意見に対しては、メールで回答及び報告をした。
	②	防災訓練の実施	・　各種訓練を実施した。（火災（２回）・土砂災害・地震）（合計：年４回）うち、11/15の火災訓練は地区消防団（3名）協力のもと、実施した。
	③	地域に貢献する	・　コロナ禍により交流会は実施しなかった。 ・　認知症カフェ（わらわぁ会）は4月に1回開催した後は自粛した。
	④	地域を理解し信頼関係を築く	・　地域行事への参加はコロナ禍により自粛した。（総会・どんどさん・運動会等） 山田区の奉仕作業には職員のみが参加した。（2回）
業務	①	働きがいのある環境を整える	・　有給休暇（年５日以上）は全員が取得した。 ・　介護記録システムを活用した結果、記録に係る時間が短縮し、残業時間が減少した。
	②	安定的な経営を目指す	・　延べ６１日間の入院（1名）があった。 ・　生活機能向上連携加算を（利用者9名）取得した。（入院時除く）（月単位）
	③	接遇力の向上	・　接遇に対する個人評価表を作成し、毎月評価した。 ・　柔らかな言葉かけ、目線を合わせることなどに気を付けて対応した。

令和２年度　事業所別事業報告

事業所　【　賀茂保育園　】

Ⅰ　令和２年度の状況

本園では、コロナ感染症対応で各種行事を変更せざるを得ない状況に苦慮したが、工夫をしながら、論語の素読やお茶会・坐禅を通しての心の教育、発達年齢に応じた運動遊びを通しての体作り、自然の中での活動を通して生きる力を養う保育に力を入れ、保護者・地域の方からの信頼を得てきた。保護者アンケートでは、本園に対しての満足度は95％以上と非常に高く、保護者の理解と協力を得られた。

Ⅱ　評価

項目	重点目標		評　価
サービス	①	質の良い保育の提供	・　２月実施の保護者アンケートにて、高評価を得た。（満足度95％以上） ・　自然体験活動・運動遊びの年間計画に基づき、園全体で取り組むことで効果を上げた。
	②	子どもの発達保障	・　進級・進学を意識して「つなぎ」を重視し、年齢別到達目標にそって各クラスで取り組んだ。 ・　小学校へ向けての接続カリキュラムの見直しを行った。
	③	安全・安心な環境整備	・　感染症予防のために、本年度特に衛生管理を徹底した。 ・　事故防止及び安全対策を実施した。（園外保育での下見と事前の打合せ、実施後の反省会を定例化できた。）
	④	情報提供	・　園だよりやクラスだより、福生会ニュース（ホームページ）で園児の様子や活動を発信するとともに、まちコミで細かな情報をタイムリーに発信した。 ・　論語、食育、絵本通信を年３回発行し、取り組みの様子を伝えた。
能力開発	①	職員の資質向上	・　自己評価に基づき課題を見つけ、改善に努めた。 ・　設定した研究テーマに基づき、２年計画で研修を深め、発表をした。
	②	研修への参加	・　幼保相互理解研修に参加し、他園の保育指導についてを学んだことを研修報告会を開催し、共有した。 ・　キャリアアップ研修など専門分野の研修を受講した。
	③	公開保育の実施	・　公開保育を実施し、県の担当課、町の教育委員会、他園保育士の助言を受けたり、町内の他園の公開保育に参加した。
地域	①	他園・小・中学校との交流との交流	・　町内の園児との交流会を（年長児、竹田保育園）年３回実施した。 ・　三朝小１年生、５年生との交流それぞれ年２回実施した。 ・　中学生のトライワークについては、コロナ対応のため中止となった。
	②	福祉施設・地域との交流	・　老人福祉施設訪問・交流はコロナ対応のため実施できなかった。
	③	地域社会への貢献	・　小、中学校の夏休みボランティア活動の受け入れは中止した。 ・　地域でのイベントへの園児の出演、作品展示など積極的に協力した。 ・　オープンデー（未就園児対象）は、コロナ対応に苦慮したが２回実施した。（計画：年４回以上実施）
業務	①	職員間の協力体制	・　園行事への協力体制を整え、全員が役割を持って参加できるようにした。 ・　クラス、未満児、以上児担当など小規模のミーティングを行い、職員の意思疎通を図り、共通意識を持って保育にあたることができた。
	②	保護者との信頼関係作り	・　降園時を利用し、保育士がその日の子どもの様子を必ず伝えることを心がけ、保護者からも園での子どもの様子がよく分かったと高評価を得た。 ・　クラス懇談会年３～４回、　個人懇談年１回実施した。また、必要に応じて個別に面談を実施し、保護者支援をおこなった。
	③	安定的な経営	・　園児を増やすため職員で照会を行い、園児数の増加へつなげた。 ・　消耗品、水光熱費等の削減を検討し、職員にも節約を呼びかけた。

令和２年度　事業所別事業報告
事業所　【　認知症対応型通所介護事業所　】

Ⅰ　令和２年度の状況
体調不良による入院やショートスティの利用等により、１１月から利用人数が減ってきている。
自宅で過ごされることでの家族の負担や介護が、在宅の継続にも支障をきたし難しくなってきているのが現状である。在宅での生活が継続できるよう、家庭での状態を家族から聞き取り、移動や生活習慣等が、同じように継続出来るよう、心掛けた。

Ⅱ　評価

項目	重点目標		評価
サービス	①	楽しみや喜びのある暮らし作り	・　日常的に和え物や味噌汁作り・食器洗い等思い出しながら家事をされた。 ・　近場の散歩、ドライブを実施した。
	②	心身機能を維持し、活力のある生活を送る	・　毎朝のテレビ体操、リハビリ体操に加えて脳トレを実施した。 ・　利用者の様子に変化が見られた時は、早目に看護師に相談して受診につなげた。
	③	各事業所・ご家族との信頼関係を築く	・　連絡ノートの活用により、細やかな様子を報告することが出来た。その都度ケアマネジャーにも報告した。
能力開発	①	学ぶ意識・資質の向上を目指す	・　外部研修への参加はなし。（職員） ・　グループホーム利用者と一緒に脳トレを実施した。
	②	認知症に関わる資格取得	・　認知症に関する資格取得者はなし。 ・　認知症研修に関連する資料を回覧し、学習した。
地域	①	地域とのつながりを大切にする	・　コロナ禍により交流会は実施しなかった。 ・　認知症カフェ（わらわぁ会）は、4月に1回開催後は中止した。利用者の参加は、なかった。
	②	防災訓練の実施	・　火災・土砂災害・地震の各訓練を実施した。（計３回） また、発電機を使った調理も実施した。
	③	地域を理解し信頼関係を築く	・　コロナ禍により地域行事への参加は自粛した。
業務	①	働きがいのある環境を整える	・　有給休暇（リフレッシュ休暇）を年5日以上取得した。
	②	安定的な経営を目指す	・　年間延べ利用人数　月平均46人 ・　4名のご利用者中、1名が1月から入院（利用中止）となり現在、利用者は３名となった。
	③	接遇力の向上	・　目線を合わせ、柔らかな言葉かけに気を付けて対応した。 ・　接遇に関する研修会への参加はなし。（職員）

令和２年度　事業所別事業報告

事業所　【 三喜苑西郷 】

Ⅰ　令和２年度の状況

デイサービスでは「在宅生活が継続できる」ことが重要である。今後も在宅で生活を継続していただくためにも、軽度者のリハビリ支援を行ないながら、重度認知症や中重度の高齢者の受け入れ先として選んで頂けるような施設となり、職員は専門的な介護知識、技術を身に付け、サービスを提供していくことが求められる。さらに、家族、居宅事業所、地域の包括支援センター、病院との連携も密にしながら、利用者減少に繋がらないよう体調不良等の早期対応に努めていく。また、昨年より導入された介護記録システムの活用により業務の省力化を図り、サービスの質を落とすことなく、利用者確保に努めて行かなければならない。

Ⅱ　評価

項目	重点目標		評価
サービス	①	利用者に応じた機能訓練の実施	・　機能訓練計画書延べ158名作成。訓練実施者延べ2,945名。評価者延べ386名。 ・　毎日午前と午後に集団体操、生活リハビリ体操を実施した。 ・　機能訓練実施者に対して自宅で出来る運動の指導を行った。（軽体操、安全な移動方法、椅子からの立ち上がり方法等）
	②	能力に応じた活動内容の充実	・　興味関心チェックリスト作成し、個人の好みに合わせた個別活動の充実を図った。（読書、塗り絵、パズル、作品作り、囲碁、将棋、散歩等） ・　コロナ感染症対策のため、外出行事やボランティアの来苑行事が実施出来ず、職員でできる催しや手作り昼食、短時間・少人数でのドライブ等で充実できる工夫を行った。
	③	各事業所との連携強化	・　各事業所の訪問は、コロナ感染症のため出来なかったが、細やかな報告・連絡・相談は即時実施した。空き情報も伝え新規利用者の獲得に努めた。 ・　毎月翌月の1～2日までには実績報告を行った。モニタリングの提出も毎月遅れず提出した。 ・　サービス担当者会議36件参加した。今年度はコロナ感染症予防のため、開催が中止か少人数での実施となり会議件数は少なかったが、照会や情報提供を行った。
能力開発	①	資質向上と人材育成	・　「接遇」「認知症」「リハビリ」「感染症予防」について、年4回通所ミーティング内で勉強会を行い、その後のケアに活かせる具体例も挙げた。 ・　全体会は2名が1回不参加だったが、その他職員は毎回全員参加した。 ・　施設内研修には8割以上の職員が参加した。 ・　施設外研修は、レクリエーション研修に1回参加した。 ・　その他オンラインで会議、研修に参加した。 ・　外部研修参加後に通所ミーティング内で伝達を行い、業務に活かした。
	②	専門性向上の資格取得の推進	・　資格取得者なし。
	③	接遇力の向上	・　利用者、家族向けアンケートを11月～12月に実施した。12月に集計、報告を行った。ほぼ好意的な意見だったが、一部改善すべき点もあり、職員に周知し改善した。 ・　サービス向上委員を中心に毎月接遇チェックを実施し特に言葉遣いの個人評価を行ない、改善を図った。一部の職員に対しての個人指導も行った。
地域	①	地域の方との繋がりを大切にする	・　4月の奉仕作業とサラバンダはコロナ感染症予防のため中止した。10月の奉仕作業は職員2名が参加した。 ・　3月に地域交流室にエアコンが設置された。今後コロナ感染症予防対策も含め、活用方法を検討していく。 ・　7月～8月にかけて県職員のボランティア3名を受け入れた。その他はコロナ感染症の影響で中止した。
業務	①	利用率・稼働率の向上	・　要介護者実績者数：平均8.75名/日。収入平均2,164,180円/月。年間延べ利用者数3,701人。平均稼働率68％/月。キャンセル発生率：平均9.29人/月。 ・　広報紙を年4回発行し、ご利用者と各事業所へ配布した。利用者の様子や職員紹介、空き情報を掲載した。 ・　事故発生件数8件。骨折等の大きな事故はなかった。
	②	業務改善	・　介護記録システムへの入力は、職員全員が可能となった。今後個人のアセスメント等のデータ管理も実施する。 ・　介護記録の入力方法や掃除の仕方等を変更した。業務内容とそれに掛かる時間とを分析し業務改善を行った。前年度に比べて残業は大幅に減少した。会議以外の残業はなくなった。 ・　年度初めに担当に業務を分担し、毎月業務が遂行できているか確認した。 ・　担当によって遅れが出る場合は、上司がフォローした。
	③	職員の健康維持及び福利厚生	・　職員全員が年5日以上有給休暇を取得できた。 ・　労働災害は無し。送迎中の車輌事故が1件あった。

令和２年度　事業所別事業報告

事業所　【 居宅介護支援事業所　】

Ⅰ　令和２年度の状況

厚生労働省は、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築と強化を推進している。2018年度の改正で在宅医療・介護連携が重要視され、医療との連携はもはや介護支援専門員の役割・仕事のひとつとなっている。一方厚生労働省は、地域包括ケアシステムだけではなく、地域住民や地域の多様な主体が丸ごとつながる「地域共生社会」の実現も推し進めている。そのような現状の中、介護支援専門員、居宅介護支援事業所は、介護保険サービスや公の制度利用の調整、医療との連携はもちろん、利用者の住む地域に目を向け、地域の力も活用する視点も求められる状況となり、新型コロナウイルス感染予防に努めつつ、地域との関わりの強化に努めた。2021年には次の法改正が予定されており、居宅介護支援事業所として法改正への準備を行った。また、事業所として業務改善に取り組み、働きやすい職場環境づくりに努めた。

Ⅱ　評価

項目	重点目標		評価
サービス	①	利用者の自立を支援する一連のケアマネジメントを適切に行う	・　情報伝達会議で、月1回一連のプロセスや手法の再確認・見直しを行った。 ・　実地指導とケアプラン点検の準備を通じ、自分たちのケアマネジメントやケアプランの内容について運営基準等を再確認し、見直しを行い、皆が同じように実施できるようにした。
	②	医療との連携を強化し、日々の健康管理と入退院支援の充実を図る	・　担当利用者の服用している薬の内容や管理・服薬状況を把握し、状況に応じ支援をした。 ・　入院した利用者の医療機関への情報提供を、入院3日以内に行うことを目標とし、実践できた。 ・　入院した全ての利用者が退院時は病院看護師等に状況確認を行い、必要に応じケアプランの変更や会議を行い、退院後の生活に支障がないよう調整した。 ・　入退院時の連携は、会議や管理表を用いて確認し、入退院支援がスムーズにできた。
能力開発	①	個々の希望や能力に合わせた目標を持ち、達成を目指す	・　事例検討会は予定していた法人内（3回）、他法人合同（2回）は新型コロナウイルス感染拡大状況により中止し、居宅内（3回）のみ予定通り開催し、振り返りや新たな視点、気付きを得て実際の支援に繋いだ。 ・　介護支援専門員それぞれが年度初めに目標を設定し計画を立てたが、新型コロナウイルス感染拡大状況により各種集合研修が中止となった。 ・　オンライン研修には参加したが、目標の達成には至らなかった。
地域	①	利用者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、関係機関・地域とのつながりを作る	・　居宅介護支援事業所と民生委員との顔の見える関係づくりを計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大状況により、事業所として実施はせず介護支援専門員が個々で、担当利用者の住む担当地区の民生委員との関係づくりを行った。 ・　「三朝をなんとかしよう会」は、新型コロナウイルス感染拡大状況により、研修会や意見交換会等の活動は中止となり参加はできなかった。 ・　交通安全あいさつ運動は全員が参加し、地域貢献活動と、町内他事業所との関係づくりを行った。
業務	①	利用者確保（介護報酬請求利用者を、要介護を９０件／月、要支援・事業対象者を３０件／月維持）※要支援・事業対象者は１件＝０．５件で計算）	・　ケアマネジメントの流れや書式等確認し、業務や管理がしやすくなるよう適宜検討し、必要に応じ方法や書類等を変更した。 ・　ケアプランや会議録、支援経過等を、管理者が適宜確認した。 ・　困難事例は情報伝達会議で、状況を共有し支援内容を検討した。 ・　要介護利用者月平均85.5件、要支援・事業対象者月平均28.2件。
	②	働きやすい職場環境をつくる	・　全員が年次有給休暇を年5日以上取得した。 ・　担当件数上限を1人35件となるように調整し、業務量が増えないように努めたが、入退院の利用者がある時や、月の後半はサービス担当者会議やケアプランの作成等により、残業しなければならない月が多かった。